

令和2年度第1回石巻市震災復興推進会議 会議録

- 1 日 時 令和2年11月19日（木）午後6時～午後8時30分
- 2 場 所 石巻市ささえあいセンター（ほっとお～る）3階 ささえあいホール
- 3 出席者
 - 【委員】19名（別紙参照）
 - 【オブザーバー】宮城復興局石巻支所、宮城県東部地方振興事務所
 - 【当局】市長、復興政策部長、総務部長、財務部長、復興事業部長、半島復興事業部次長兼半島拠点整備推進課長、生活環境部長、健康部長、福祉部長、産業部長、建設部次長、病院局事務部長、教育委員会事務局長、復興政策部理事、復興政策部次長、包括ケア推進室長、震災伝承室長、健康推進課長、学校教育課長

4 会議概要

議事

（1）施設見学

石巻市ささえあいセンター内を包括ケア推進室長等による案内により見学。

（2）報告事項

復興事業の進捗状況について

（資料1、2、3に基づき復興政策課長説明）

【委員】

ささえあいセンターについて、各総合支所単位で設置するという計画を聞いていたが、進捗はどうなっているのか。

【健康部長】

ささえあいセンター2階に開設している、市民の方からの相談を包括的に受け付ける「総合相談窓口」と同様のものを、本年10月1日に各総合支所にも設置した。様々な問題を抱えた方が、総合支所に行っても相談が出来るよう、また、地域包括ケアの推進を行うことのできる体制づくりのきっかけとなることを目指している。

【委員】

総合支所に伺った時には気づかなかったが、専門の窓口を設置したのか。

【健康部長】

その通りである。

【会長】

表出が分かりにくいのかも。支援が必要な人に情報が届くよう、お願いしたい。

【委員】

ささえあいセンターは、利用した方が「良かった」と言う施設となっているが、この施

設は定められた要件に該当すれば無料で使えるため、維持管理費が懸念される。今後も無料で運営していけるのか。

【健康部長】

資料を持ち合わせておらず、具体的なランニングコストの説明はいたしかねるが、基本的には、地域包括ケアの拠点として、無料での使用を継続していきたいと考えている。

【委員】

空いている時間もあると思われるので、そのような場合は、要件に該当しないものに対しても「有料」で貸し出すとするのが良いのではないかと。

【健康部長】

地域包括ケアの考え方は幅が広く、様々な活動が要件に該当すると思われる。なお将来にわたっては、いただいた御意見について考えさせていただきたい。

【会長】

とても良い空間だと思うので、多くの方に利用されることが望ましい。ぜひ活用いただければと思う。

【委員】

中瀬公園に関して、想像できる完成形について説明を求める。また、周辺の道路についてはどう整備されるのか。交通の便というのはお客様の足に直接影響を及ぼすので、お聞かせ願いたい。

【復興事業部長】

中瀬全体は、都市公園として整備する方針であり、現在、用地はほぼ取得できている状況にある。中心市街地における貴重な空間ということで、いろいろな施設を作るということではなく、広場を中心に活動を行うことのできる場所として考えている。また、道路計画については、現在中瀬橋を建設中であり、古い内海橋は架け替えを行う計画となっている。予定では、令和3年度中には北側の公園が概成する予定となっている。

【委員】

中瀬については、市がいろいろなプロジェクトチームを作り、多くの意見が出ていることと思う。それを全て生かそうというのは大変だが、中瀬に対する街の想いが消え去らないように、また、石巻の歴史がああ場所には多く詰まっているので、それらを子どもたちに伝えていけるような整備をお願いします。

【委員】

財政的な考え方について伺う。既に新しい施設がたくさんできており、イニシャルコストは特に問題なく進行していると思う反面、その後のランニングコストに関してはかなり厳しいと考えている。復興住宅についても空室が出てきている。今後の維持管理が厳しい状況にあると思うのだが、現在の空室や家賃未納者の状況はどうなっているのか。

【建設部次長】

復興にあたり住まいの再建を最優先に進めてきた中で、4,000戸を越える復興住宅が建

設されている。その中には現在空戸もある。復興住宅以外の市管理の住宅として、既存の市営住宅もあるが、それも老朽化してきており、これから少子高齢化の中で、市営住宅を必要とする世帯の数が減少することが想定されている。こういった状況を踏まえ、既存の古い市営住宅から順次復興住宅へ移転する計画を本年度から進めており、全体での適正な住宅戸数とするよう進めていく。また、家賃の未納については、法令に則り適切な対応を図っていく。

【財務部長】

新しい施設については、統廃合したものであっても、維持管理費は大きなものになる。最も大切なのは、多くの市民の方に利用してもらえること。また、使用料が徴収できるものについては、稼働率を上げることでコスト削減にもつながる。また、昨年度から活用している電力の自由化に関してだが、本市では、電気料金で約 8 億 5,000 万円かかっており、実際入札を行うと、10～20%程度の削減になることが分かっている。こうした部分も含め、いかにコストを下げ、施設を活用していくかを考えていきたい。

【委員】

復興住宅に空室がでてきているが、市営住宅からの移転を進めるという説明があった。地元としては、復興住宅というのは、住民の自宅が被災し、やむを得ず入居したというもので、移転してきた方々でまちづくりをしていこうとしてきたが、最近、空室だった部屋に、いつの間にか知らない人が入っているということがある。自治会長なども把握しておらず、把握しているのは行政委員だけとなっている。誰が入ってきたのかを知らせていただけないと、共助という意味でまちづくりができない。できるだけの情報提供をお願いしたい。

【復興政策部長】

復興住宅に限らずだが、新しい入居者の情報は行政委員の方に伝えられることになっているが、個人情報保護法の観点から、災害時以外の情報提供は非常に難しい。日常のコミュニケーションでカバーできることが一番望ましいが、それも容易では無いものと考えており、今後も研究させていただきたい。

(2) 意見交換

ア 震災伝承について

(資料4に基づき震災伝承室長説明)

【委員】

震災伝承として、資料のような施設等を整備しているものと思うが、伝える内容に関して、津波等から身の安全を守るというのが第一かと思うが、企業や法人は、経済的にも深刻なダメージを受けた。そのような経済的困窮、会社の維持等に係る公的な助成は十分では無かったと考えている。こうしたときに経済的な対策をどのように取っていくのかについても、コンテンツの中に含まないと、コンテンツとして十分でないのではないかと感じる。

【震災伝承室長】

経済的な損失、地域の受けるダメージについては、展示の部分である程度は明示する予定であるが、経済的対処の必要性については、ご意見を踏まえ再考する必要があると感じたところであり、今後検討していきたい。

【委員】

私の会社で最も失敗したと感じたのは、損害保険が十分で無かった点である。また、住宅の地震保険は基本的には半額しか補償されないため、「自助」の部分についても啓蒙する必要があると思う。法人に関しては、資産の復旧に大変な金額がかかり、未だ経済的に苦しんでいるということが起こる。そうした部分をコンテンツに含め、広く伝えていくのが重要と考える。

【委員】

門脇小学校には観察棟があるが、大川小学校は外側から中を見ることが出来ない。外側から見るのと、内側から見るのでは全く違うと思う。現状雨ざらしの状態であるが、このままで良いのか。花や草木を植えるだけで良いのか。関わる伝承の会の方々ともっと議論していく必要があるのではないかな。

【震災伝承室長】

伝承の会をはじめ、遺族の方々や関係するの方々との話し合いを行ってきたなかで、現在は存置保存となっているが、将来的には経年劣化も懸念されることから、今後も検討する必要があると考えている。

【委員】

管理は指定管理なのか。また、この場所は博物館類似施設になると思う。学芸員までとはいかないが、地震や津波について専門的知識を持った方が配置されるべきではないか。大川小学校の1階の天井はめくれ上がり、2階がむき出しになっている。渡り廊下は津波の方向に倒れている。このような状況に対して、波の動き等を説明できる方がいないと、ただ見学する施設になってしまうのではないかな。

【震災伝承室長】

両施設一体とした指定管理制度の導入を予定している。また、専門的知識を持った職員を当室に配置しているが、今後も配置の要望をしていきたい。

【会長】

地元とも連携し進めていただきたいと思います。

【委員】

門脇小学校は火災が起きており、それをリアルに見せる観点からも、観察棟はかなり有益だと思うが、大川小については、2階の床がめくれ上がった状況を見せ、正確に伝えることが大事であると思う。立ち入ることの安全性が担保出来ないのであれば、映像等による見せ方、力の怖さが正確に伝わるような工夫をお願いしたい。

また、復興のプロセスをいろんな団体が伝承していく中で、ともすると、偏った伝え方がされているということも聞こえてくる。全てを一律にとはいわないが、辛い体験をベースにして、人間が力強く立ち上がっていくという流れを表現できるような、「伝承」というもののガイドラインのようなものが必要なのではないか。

【震災伝承室長】

御意見の通りであり、どのような展示であれば伝えることができるのかを検討していく。また、伝承に関して偏りを感じるがあったということについて、確かに、受け取る人によってはあまり良いイメージを持たれないような表現があった場面もある。以前より、まとまった表現の形が無いかと検討はしているが、それぞれ感じたこと、体験したことが違うので、一律にというのはなかなか難しい。しかし、ある程度のラインを保てるものを、今後示していきたいと考えている。

イ 児童生徒を含めた心のケア等の被災者支援

(資料5に基づき健康推進課長、資料6に基づき学校教育課長説明)

【副会長】

自殺死亡率、まちの保健室に関して、男女比率を教えてください。

また、本市では不登校が多いが、学校教育でやれることは既にやれているように感じるが、学校教育と両輪となる社会教育の領域の中で、子ども会や育成会がなくなるといった事態が起きているのが気になっている。集団の中で、子どもたち一人ひとりを育てていくことが大切と考えるが、対応等を伺いたい。

【健康推進課長】

地域における自殺の基礎資料では、令和元年で31名が自死しているが、男性25名、女性6名となっており、男性が多い。まちの保健室の利用は男性3割、女性7割となっている。

【学校教育課長】

不登校の発生については大変憂慮しているところであり、地域との連携が必要と考えている。その施策のひとつとして、コミュニティスクールの導入を現在進めている。令和6年度には市立学校全てに導入することとしている。その中で、子どもたちの居場所づくり、子どもの力が伸びるような体制を築いていきたいと考えている。

【委員】

自殺未遂の件数は分かるか。

また、家庭等における緊急性が高いケースへ活用できる予算の確保を検討していただきたい。何かに特化したような支援ばかりだが、夫婦そろっているからといって、その家庭が子どもをきちんと養育できる環境にあるかということ、震災後コロナ禍においては、深刻な問題を抱えるケースも増えていると思う。そうしたところへのケアは今後考えていくのか。

【健康推進課長】

自殺未遂については、警察等の数値を集計している。

現状は、各種相談や健康調査による結果を踏まえ、ケースに応じ介入することで対応している。「補助」となるとなかなか難しいが、それぞれの家庭の事情もあるので、そういった方への心のケアや健康の支援については、ケースバイケースで対応している。

【委員】

民生委員は家庭を訪問し状況を把握するといった活動をしているが、実際、毎月訪問していた方が、次の訪問のときに自死されていたというケースもある。自死される方々の心情を把握するのは非常に難しい。学校についても、民生委員を含めた指導員の方々と協議会等で情報を共有しながらいじめや不登校等に対応しようとしているが、残念ながら地区のコミュニティが形成されておらず、町内会やコミュニティがなかなか機能していないのが実情である。

【委員】

震災後にいろいろな連携が生まれ、今まで見えてこなかったものが見えてきているが、「見えてきた」で終わっており、その先に対して何も出来ていないのではないかと感じている。見えてきた課題等に対してどうするのかということこれから考えてもらいたい。

【健康推進課長】

様々な関係団体と連携し取り組んでいるが、自死対策については、平成 31 年 3 月に「石巻市自死対策推進計画」を策定している。その中で「連絡協議会」を設け、弁護士や医師等関係機関で組織し、情報共有を行っている。このような会議で市の現状を伝えてきた中で、それぞれの組織が力を貸していただけるようになってきた。その他、ゲートキーパー研修会や聴き上手養成講座の開催、労働基準監督署など関係する機関での広報・周知を行っている。

【会長】

様々な団体の知見をキャッチアップして、今より先を見て、対策等を実施してほしい。

【健康部長】

震災後に見えてきたものに対して、今後の対策を検討してまいりたい。

【委員】

訪問し話をすると相手方は安心するようで、活動に際しては辛抱強く対応している。また、教育委員会でコミュニティスクールを実施していくとのことであったが、地域に対してどこまで学校の方で情報を出してもらえるのか。児童生徒の名簿等の情報は出せるのか。

【学校教育課長】

児童生徒の詳細な個人情報の取り扱いについては、検討し精査していく。

【会長】

コミュニティスクールを実現する上で、そうした情報の取り扱いについては全国でも苦労している。限定的にうまくマネジメントしている事例もあると思うので参考にし、信念を持って、地域の方々と連携して進めていただきたい。

5 その他

【委員】

復興住宅の団地会を作って、共益費を集めるなど活動してきたが、団地の規模によりうまくいく、いかないというところが出てきている。住宅の建設から時間が経ち修繕等が必要となってくるが、それをどのような期間でやるのか、定期的を実施する必要があるのかななどを、住民がそれぞれ決めて運営していくことは難しい。家賃や駐車場代と一緒に共益費を集めるなどの方法について検討をお願いしたい。

【副会長】

震災から10年が経ち、復興が目に見える形で進んできた。しかし、人口の減少や少子高齢化を止めることは難しく、また、新型コロナウイルスの感染拡大によってコミュニケーションのあり方がどんどん変わってきた。心のケアも引き続き課題になるものと考えている。委員の方々からいただいたご意見を基に、今後の復興を進めるにあっては、新たな再生と創造を目指した地域づくりを進めていく必要があるので、委員それぞれの立場で石巻市の活力につなげていただければと思う。

6 閉会

【事務局】

質問票を配布している。委員の皆様で御質問等があれば、12月3日頃を目安に御提出願いたい。いただいた御質問については、別途書面等で回答させていただく。